

情報通信審議会 情報通信技術分科会 技術戦略委員会
オール光ネットワーク共通基盤技術ワーキンググループ（第7回）
議事要旨

1. 日時

令和7年1月29日（水） 13時58分～17時13分

2. 場所

総務省9階901会議室

3. 出席者（敬称略）

① 構成員

山中 直明（主任）
大柴 小枝子（主任代理）
石井 紀代
立本 博文
長谷川 浩
原井 洋明

② オブザーバー

萩本 和男
（国立研究開発法人 情報通信研究機構 オープンイノベーション推進本部）

③ 事業者

④ 総務省

（国際戦略局）
近藤 玲子（官房審議官）（冒頭のみ）
大野 誠司（技術政策課革新的情報通信技術開発推進室長）
谷口 宏樹（通信規格課標準化戦略室長）
（総合通信基盤局）
五十嵐 大和（電気通信技術システム課長）

4. 議事要旨

（1）開会

(2) 議事

①革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））基金事業

社会実装・海外展開志向型戦略的プログラム（共通基盤技術確立型）

新規課題090「複数事業者間のオール光ネットワーク接続に関する制御技術および装置構成技術の研究開発」について

※ 当議題の一部は、公開することにより事業者の利益又は第三者の利益を害するおそれがあると認められるため、非公開にて実施した。

②オール光ネットワーク（APN）の実証基盤環境の整備について

※ 当議題の一部は、公開することにより当事者又は第三者の利益並びに公共の利益を害するおそれがあると認められるため、非公開にて実施した。

③オール光ネットワーク（APN）の普及・拡大に向けた取組について

- 事務局より、資料「オール光ネットワーク（APN）の普及・拡大に向けた取組について」の説明を行った。事務局説明の概要は以下のとおり。

- ・第6回までのWGにおいて、構成員から、オール光ネットワークの普及・拡大の方向性について継続的な議論が必要とのご指摘をいただいた。

- ・オール光ネットワークの利用者は、直近ではデータセンター事業者や通信事業者、2030年頃から大都市圏の多様な事業者へ段階的に拡大し、2040年頃には全国の多様な事業者が利用していくことが期待される。

- ・この実現を目指し、データセンター事業者、通信事業者以外によるオール光ネットワークの利用推進には、利用者価値を起点としたユースケースの創出や展開が必要であり、議題②の実証環境基盤の整備や積極的な活用も含め、総務省・NICT、業界団体、民間企業が連携して普及・拡大に取り組む予定。

- 資料の説明を踏まえた自由討議における、各構成員の発言概要は以下のとおり。

- ・オール光ネットワークの普及・拡大には、あらゆる手を使っていく必要がある。研究者間の情報共有やその成果の外部への広報、様々な事業者間での意見交換や交流を一層促進する必要がある。

- ・オール光ネットワークの研究開発の説明を行ったとしても、ユースケースが提案さ

れるとは考えにくいのではないか。各業界の課題等をヒアリングして、その中からオール光ネットワークのニーズを見出し、オール光ネットワークと各業界の技術やサービスを連携させて課題を解決する等の取組が必要。

- ・オール光ネットワークはインフラであり、一般消費者には見えないもので、AIサポートな社会、便利に安全でスマートなまちをつくるための手段。そうした社会やまちを作ろうとしている主体に導入してもらうのが正しいやり方。スマートシティや例えば医療現場等にオール光ネットワークを導入し、自動化や合理化をユーザーに体感してもらう機会が求められる。その際のコスト感も重要。

- ・ユースケース創出のためには、スタートアップ事業者や学生等、多様な利用者が積極的に使いたくなるような実証基盤環境の利活用の促進や、基金によるユースケース創出支援が必要である。

- ・基金で実施している研究をはじめとしたオール光ネットワークの研究の進捗や、オール光ネットワークのユースケースを紹介・共有する場が必要。

- ・その例として学会や業界団体によるシンポジウム等が挙げられるが、各学会・シンポジウムの活動を互いに把握する仕組みが求められるのではないか。また、そうした取組を繰り返し行い、多くの人の耳に触れることが重要。

※ 当議題の一部は、公開することにより当事者又は第三者の利益並びに公共の利益を害するおそれがあると認められるため、非公開にて実施し、一部資料、議事要旨のみ公開とした。

(3) 閉会

以上